

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察学校射撃場のバックストップ用特殊ゴムの整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人事課			人事課長 原 和也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2号 警察法施行令第2条第2号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察学校射撃場で行う射撃訓練時に発射された弾丸が、バックストップ(金属製)に衝突、破砕することで発生する鉛粉塵により、射撃場の環境汚染及び鉛粉塵の吸引等による職員の健康障害の発症が懸念され、平成18年度より、順次、警察学校射撃場の改修工事等を行い、弾丸が破砕しないゴム製のバックストップに変更したところであり、このゴム製バックストップを適切に維持管理することにより、射撃場の環境汚染の防止及び職員の衛生管理を推進するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ゴムシートが積層された吊り下げ式バックストップ等については、停弾用の特殊ゴム(消耗品)が設置された仕様となっており、射撃時の弾丸の着弾・貫通により、特殊ゴムが損耗していき、一定数の着弾等で特殊ゴムを交換する必要がある。また、精密射撃等の着弾位置が集中する訓練を行うことにより、一定の部位が著しく劣化し、そのまま放置すれば特殊ゴムに穴が開くほか、他のパーツにまで被弾しての損壊や跳弾発生のおそれがある。このため適切な時期に特殊ゴムを交換し、バックストップとしての性能を維持することにより、射撃場内の安全と良好な環境を保つ。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	3	44	49				
		計	125	135	140	135	140		
	執行額	125	135	140					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	102%	148%	154%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
消耗品費		67	78	契約実績を予算額に反映したものの。					
雑役務費		68	62						
計		135	140						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	拳銃射撃訓練時における衛生管理対策の向上	環境測定における鉛管理濃度基準値達成(※)施設数 (※達成とは、評価が第1管理区分又は第2管理区分とされたものとした。なお、測定未実施施設が、平成27年度は7施設、平成28年度は4施設、平成29年度は2施設ある。)	成果実績	施設	17	19	20	-	-
			目標値	施設	28	28	28	-	-
			達成度	%	60.7	67.9	71.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	長官官房人事課(教養)調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	拳銃射撃訓練時における安全の確保	バックストップに起因する跳弾による受傷事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	長官官房人事課(教養)調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	特殊ゴム交換を行った施設	活動実績	施設	27	27	28	-	-
		当初見込み	施設	28	28	28	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	年間執行額/施設	単位当たりコスト	百万円	5	5	5	5	
		計算式	百万千/施設		125/27	135/27	140/28	140/28

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,300			
			目標値	件	14,371	13,907			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	61,772	54,278			
			目標値	件	80,360	74,014			
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	教育訓練を受けた警察職員の延べ人数(人日数)	-	-	警察職員の教育訓練について、統一的な水準で維持向上を図る。					
			施策の進捗状況(実績)						
			27年度 4,106,206人 28年度 4,039,885人 29年度 4,218,986人						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
各級警察学校及び職場における教育を一体的、計画的に推進し、警察職員に教育を受けさせることは、総合的な犯罪抑止対策につながる。									

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
				達成度 %					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、警察教養施設の維持管理に係る経費は、国庫支弁することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ゴム製バックストップの機能維持管理することにより、射撃場内の安全・環境汚染の防止及び職員の衛生管理を行う必要

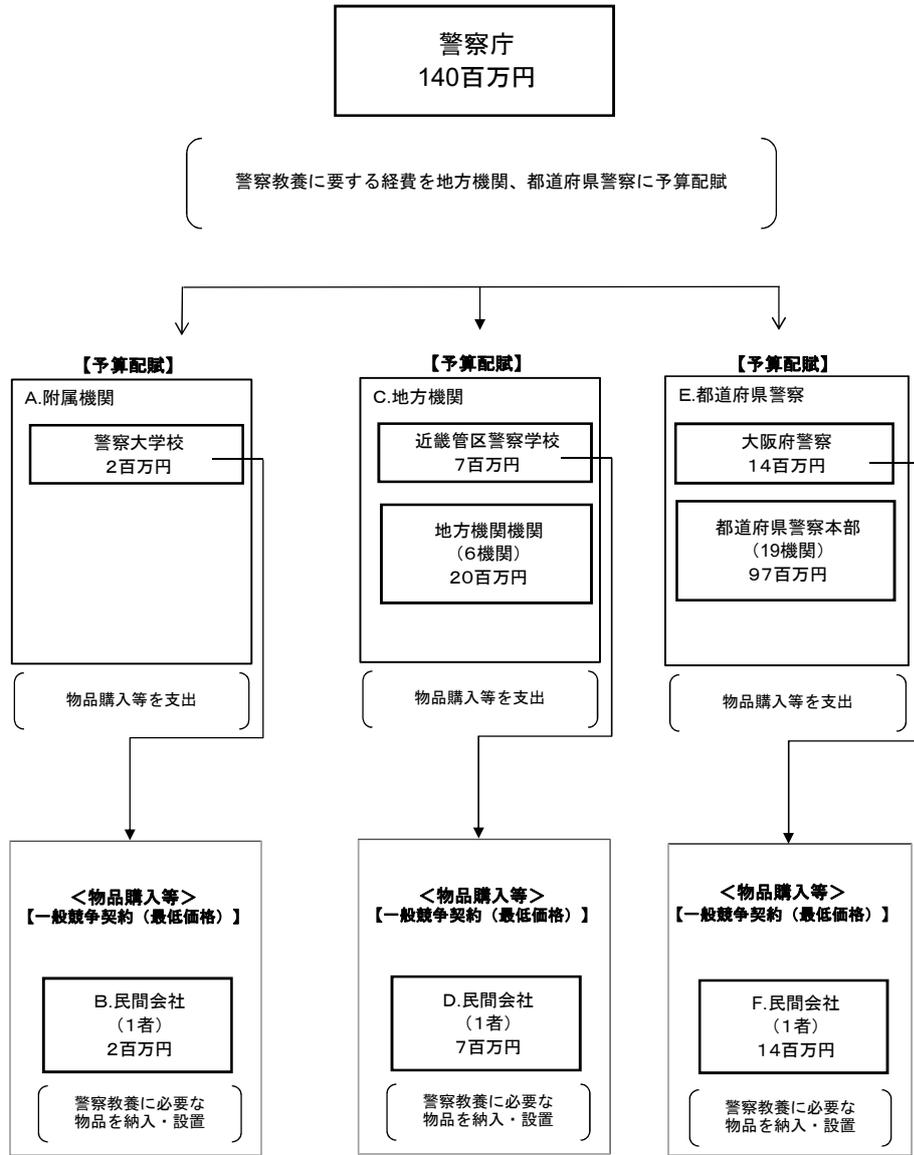
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達にあつたては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、警察教養施設の維持管理に係る経費は、国庫支弁することとされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	ゴム製バックストップの機能維持管理に必要な費用であり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ゴム製バックストップの機能維持管理に限定した執行を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し等を行い、コスト削減方策の検討に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	射撃訓練の支障が生じないように維持管理等行われおり、成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し等を行い、コスト削減方策の検討に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察学校射撃場は警察官の射撃訓練を行う施設として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であることから、引き続き、バックストップの機能維持管理をすることにより、射撃場の安全・環境汚染の防止及び職員の衛生管理を行うことが必要であるところ、射撃訓練の支障が生じないように仕様の見直し等を行い、今後更なる経費削減が課題となっている。		
	改善の方向性	本経費は、バックストップの機能維持管理をすることにより、射撃場の安全・環境汚染の防止及び職員の衛生管理を行うことが必要不可欠であり、継続して実施する必要がある。また、新たな特殊ゴムに交換を実施する場合においても既存の特殊ゴムの損耗状況等を見直すなど内容の精査を行っているほか、契約に関しては一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績を反映し、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、バックストップの仕様を見直すなど、適切かつ効率的な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、事業内容の見直し等を実施した。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 当初11	平成23年度 57	平成24年度 42	平成25年度 14
平成26年度 15	平成27年度 13	平成28年度 14	
平成29年度 警察庁 (0014)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 警察大学校			B. 三菱日立パワーシステムズインダストリー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	2	物品購入費等	射撃場バックストップ設備改修業務	2
計		2	計		2
C. 近畿管区警察学校			D. (株)京三製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	7	物品購入費等	射撃場バックストップ設備改修業務	7
計		7	計		7
E. 大阪府警察			F. 三菱日立パワーシステムズインダストリー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	14	物品購入費等	射撃場バックストップ設備改修業務	14
計		14	計		14

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察大学校	8000012130001	予算配賦	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱日立パワーシステムズインダストリー(株)	5020001029726	射撃場バックストップ設備 改修業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿管区警察学校	8000012130001	予算配賦	7	その他	-	-	
2	九州管区警察学校	8000012130001	予算配賦	5	その他	-	-	
3	関東管区警察学校	8000012130001	予算配賦	5	その他	-	-	
4	中国管区警察学校	8000012130001	予算配賦	4	その他	-	-	
5	東北管区警察学校	8000012130001	予算配賦	3	その他	-	-	
6	中部管区警察学校	8000012130001	予算配賦	3	その他	-	-	
7	四国管区警察学校	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)京三製作所	6020001017093	射撃場バックストップ設備 改修業務	7	随意契約 (その他)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府警察本部	4000020270008	予算配賦	14	その他	-	-	
2	警視庁	8000020130001	予算配賦	14	その他	-	-	
3	北海道警察本部	7000020010006	予算配賦	10	その他	-	-	
4	京都府警察本部	2000020260002	予算配賦	9	その他	-	-	
5	秋田県警察本部	1000020050008	予算配賦	7	その他	-	-	
6	静岡県警察本部	7000020220001	予算配賦	7	その他	-	-	
7	岐阜県警察本部	4000020210005	予算配賦	5	その他	-	-	
8	鹿児島県警察本部	8000020460001	予算配賦	5	その他	-	-	
9	石川県警察本部	2000020170003	予算配賦	5	その他	-	-	
10	沖縄県警察本部	1000020470007	予算配賦	5	その他	-	-	

